

現地ルポルタージュ

都市民参加の森づくり活動の現状と課題

福岡県甘木市を事例に

近年、レクリエーションや社会貢献を目的に、都市民等林業関係者以外による森づくり活動が広がっている。しかし、こうした活動は都市部での活動が多く、森林が多く存在する山間地で浸透するかどうかは疑問が残る。また、技術的にも量的にもプロの林業従事者の仕事を代替できる可能性は少なく、さらに都市の人々と地元住民との森林や林業に対する価値観の相違からせっかくの活動が地元にとっては「良い迷惑」にさえなりかねない場合もある。

そこで、以下では都市民参加の森づくりが地域の森林管理に結びつくためには何が必要なのかという問題意識をもとに、福岡県甘木市の取り組みを紹介し、都市民参加の森づくりについて若干の考察を行う。

一・地域概況

甘木市は、福岡市から南東に約三〇kmのところに位置する人口四一、〇〇〇人の地方都市である。総土地面積一六、七一九haのうち、田畑が二割、森林が六割を占める。筑後川水系に位置し、水が豊富なことから製造業が盛んで、また、福岡市等下流都市圏の水がめとなっているダムが二つある。森林は、市の東部の山間地に偏って存在し、

また、都市近郊であるため就業機会に比較的恵まれ、林業生産はあまり積極的に行われていない。

二・一般住民参加の森づくり構想

甘木市では、一九九一年に大規模な台風に見舞われ森林の多くが被害を受け、それを契機に林家の「林業はなれ」が加速した。一方、一部の住民からは「甘木市は福岡市等都市圏の水源地であり、緑と水のまちと言っているにも関わらず具体的な取り組みがない」との声が出されていた。そうしたことから、甘木市の森林のあり方を検討しようとして、「あまぎ国際木こりの森構想」委員会が九六年二月に結成された。同委員会では、従来の概念に捉われない議論が必要だとして、日頃森林や林業に接していない甘木市の一般住民を委員として多く呼び込んだ。そして、同委員会ではこれからの甘木市の森林のあり方についての議論や各地への視察が行われ、九〇回以上の討論を重ねたという。その結果、九七年十二月に森林を地域の環境財として甘木市民全体で守っていくことを目標に「あまぎ国際木こりの森構想」を打ち出した。そして、構想の具体的な取組みとして、川下の都市圏に

住む人々に水源の大切さを知ってもらおうと都市民による森づくり組織「あまぎ緑の応援団」を二〇〇〇年三月に設立した。

三・都市民参加の森づくり活動

「あまぎ緑の応援団」(以下「応援団」)

は、水源地近くの中間地・高木地区で、下刈りや間伐等の森づくり作業を進めている。参加者は、新聞や広報を通じて応募した一三三人で、福岡市や北九州市等下流都市圏が八割、残り二割は地元甘木市の一般住民となっている。また、受け入れは甘木市森林組合と市農林課の職員、そして高木地区を中心とした若手の林業関係者組織「林業後継者グループ」があたっている。

二〇〇一年八月までに計六回の活動が行われている。熱心な参加者も多く、受け入れ側が感心させられているという。しかし、現時点では、年間の作業回数が少なく、作業計画等については受け入れ側が作成しており、参加者の主体的な参画にまで至っていないことから、行政主導の森づくり活動といった性格が強いといえよう。

四・地域の森林管理と「応援団」活動

「応援団」の活動の舞台となっている高木地区は、甘木市中心部から最も離れている山間地で、急峻な山林と斜面を利用したナシ畑が広がっている。また地区人口の四五%を六五歳以上が占め、甘木市の中で最も高齢化・過疎化が進んでいる地区である。こうしたことから、高木地区の今後の地

域の森林管理を考える上で、先の「応援団」の活動がどのような役割を果たすのかという問題意識をもとに、二〇〇一年九月に高木地区の二六二世帯を対象に山林管理の現状と将来、さらに「応援団」に関する考えについてのアンケート調査を行った。

アンケート結果（回収率五八・八％）によると、「応援団」を知っていると回答した世帯は回答数一二三世帯のうち四一％にとどまり、現時点では「応援団」活動が地区内に広く知られているとは言いがたい。では、どのような世帯が「応援団」を知っているのかというと、世帯主が四〇歳以下と若く、人工林所有規模が一〇ha以上の中規模層以上で、山林作業に熱心な世帯という傾向が示された。

次に、「応援団」のような都市民による森づくり活動に自己山林を貸してもよいかについて尋ねたところ、「わからない」と回答した世帯が回答数一一〇世帯のうち五三％と最も多く、「是非貸したい」又は「貸してよい」と肯定的な世帯が二二％、「貸したくない」という否定的な世帯が二五％となった。林地の貸し出しについて、肯定的な世帯と否定的な世帯、さらに「わからない」と回答した世帯ではどのような違いがあるのかについて調べてみると、人工林の所有規模が大きいほど肯定的な世帯が増えるものの、否定的な世帯は規模に関係なくどの規模でも二・三割を占めた。また、過去の山林作業

の有無と林地の貸し出しについては、「放置してきた」世帯では「わからない」との回答が六割以上と最も多く、「山林作業あり」の世帯では肯定的な世帯と否定的な世帯が三割ずつに分かれた。さらに、将来の山林作業と林地の貸し出しについては、「対策なし」や「放置する」といった山林作業に消極的な世帯では「わからない」との回答が七割以上を占めた。一方、「山林作業を継続する」と回答した世帯では肯定的な世帯と否定的な世帯が三割ずつとなった。このように、今回のアンケート結果からは林地の貸し出し意向がどのような要因によって分かれるのかについて、明確な要因が見つからなかった。また、自由記入欄には「応援団」の取り組みは良いことだとの意見を寄せている世帯でも、林地の貸し出しには否定的な回答をしている場合がいくつか見られた。このほか、各世帯のこれまでの山林作業と将来的な山林作業について尋ねた。その結果、これまでの山林作業については、回答数一〇八世帯のうち三割の世帯が既に山林を放置していると回答しているものの、四割以上の世帯が「家族等」、また二割の世帯が「森組への委託」により山林作業を継続してきたことがわかった。比較的都市近郊の山間地で四割以上の世帯が家族労力により山林作業を継続してきたことは注目されよう。また、将来の山林作業については、回答数一一〇世帯のうち、「森組

への委託」との回答が三五％と最も多く、将来的には森組への期待が大きいことが示された。一方、「対策なし」や「放置する」と回答した世帯も合わせて四割に達し、将来的には山林を放置、あるいはその可能性の大きい世帯が多いことも明らかとなった五・むすび

以上のように、高木地区ではこれまでのような家族等による山林作業の継続は難しい世帯が多く、森組への委託が増加する傾向が見られる。また同時に、放置する可能性の高い世帯が多いことが改めて明らかとなった。こうした状況の中で、「応援団」の活動はまだ広く受け入れられているとはいいがたく、現時点では高木地区の将来的な森林管理に「応援団」の活動が結びつく可能性は未知数と言えよう。

今後「応援団」の活動を継続的に行うために、また高木地区の将来的な山林管理の可能性を探るためにも、「応援団」と地元との一層の結びつきが不可欠だろう。そうしたことから、受け入れに当たっている、林業後継者グループを中心に高木地区の多くの住民と「応援団」のつながりを深めながら、「応援団」の活動を高木地区の将来の森林管理にどのように活かしていくのかについての検討が必要である。（栗栖祐子）

* 本報告は、文部科学省科学研究費基盤研究B、山村の里山管理・利用における新たな主体形成（代表者 井上真）により実施した調査に基づく。